

野呂恵子区議会通信



緑の党 野呂 恵子（会派：エールおおた区議団）

事務所 146-0093 大田区矢口1-20-2-101 電話 03-3758-2758 FAX 03-3758-6525

ホームページ <http://www.keikonoro-green.jp/> メール keikohope39@gmail.com

野呂恵子の活動、区議会通信にご意見、ご要望をお寄せください。

子どもたちの未来へ 事実から歩む政治を

国会議員に託すのは、市民の命を守る政治。森友学園の再調査をするのか。市民の知る権利・情報公開制度を徹底するのか。コロナ禍で生活が厳しい市民に消費税の引き下げは？選択的夫婦別姓への態度は？一つひとつの課題を具体的に討論して、初めて各政党の違いが浮き彫りになり、市民の選ぶ視点も明確になります。それが政権選択選挙の条件のはずです。

この間、国政での隠蔽体質、**真実に目を向けない政治が市民に与えた損失は計り知れず**、自死した赤木俊夫さんの無念、政治の犠牲となった事実を決して忘れることはできません。

江戸時代の僧侶・良寛は、全国を旅し、子どもと遊ぶなかでその純真な心に触れ、老いを迎えたそうです。円通寺には良寛が詠んだ辞世の句「**うらを見せ おもてを見せて 散るもみぢ**」が残されています。「良いところも悪いところも隠さずに見せてきた。もう思い残すことはない。あとは自然に還って散っていくだけ」と。もみじに裏表があるように、人間にも良いところも悪いところもある。それを素直に認めて立ってこそ

の人生です。

悪いことは一切しておりませんという顔をして、その後から次々に問題が発覚する政治家が増え、真実を認めない風潮が日本社会に蔓延しています。

特に、昨年来の新型コロナウイルス感染症拡大による人流の激減、経済の疲弊により、寂しい生活が認知症を併発させる高齢者や、若者の自殺が増えています。**今こそ日本を変え、真実、事実から出発する日本でありたい。**

コロナ禍が続くなか、私は癌の再発の日々でもありました。せめて各定例会で区民の声を質問しようと取組んできましたが、直接お会いする機会はなかなか作れませんでした。

同じ時期、会派の北澤潤子議員も闘病を続け、励まし合ってきましたが、9月4日に旅立たれました。いつも子どもを地域の真ん中にと、時を駆ける少女のように区民と歩んでいた北澤さん。空の上から子どもたちの行く末を案じていることと思います。 **野呂 恵子**



第3回 定例会 野呂恵子の決算委員会総括質疑

2021年9月30日

公共工事の設計・施工分離と区内業者の質の確保

野呂：日本の公共工事は、従来、設計と施工を異なる者によって実施する**設計・施工分離を原則とし**、これにより**品質の確保や業者の質の確保を図ってきた**。しかし2005年、国は法改正を行い、設計施工一括発注方式を促進してきた。近年、この方式が工期の短縮やコスト削減に寄与することから、設計・施工一括方式で発注される状況もある。しかしこれでは、自治体職

員の専門性が弱体化し、都合の良い設計・施工となりがちであり、発注者の目が届かない変更の危険性もある。大田区の公共工事では、設計・施工を分けて実施しているのか。**設計・施工一括発注方式はあるのか。**

総務部長：分離発注を基本としているが、施工業者の技術を生かす必要がある場合、設計施工一体で実施している。現在施行中の赤松小学校改築工事は、鉄道と隣接しているため高度な施工技術を考慮し、設計施工一体で実施している。

野呂：区民がマンション建設の依頼をした。完成後1ヶ月で1階部分が水漏れ、1年後には塀が台風で倒れてしまうなど、**数え切れない瑕疵による被害を受けている**。建設後3年の現在もいまだ解決していない。施主がこの区内事業者を選んだ判断は「大田区の入札に参加しているため安心して選定」とのこと。入札に参加できる区内企業は、区民への影響力が大きい。民間の問題とはいえ、**区と関わりがある建築業者に対して何らかの指導や対処はできないのか**。

総務部長：法令違反が確認できたら、改善指導を行う。

野呂：技術力の検証や雇用の状況など、入札に参加している**企業の審査はどのように行われているのか**。

総務部長：東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける納税状況、社会保険加入状況、経営状況、工事実績ランク順位を確認。区発注工事で検証評価を行い、区内事業者の技術力向上に努めている。

租税の公平性に反するふるさと納税に反対

野呂：租税の原則である公平性と簡素化に反する**ふるさと納税には反対だ**。昨年8月、「2020年度の特別区民税の減収額が424億円と6年間で約46倍に膨らみ、看過できない」と、特別区長会が緊急共同声明を出した。2020年度決算によれば、**大田区のふるさと納税の税収減は27億3,384万円と過去最高額**。年々増加の一途をたどり、今現在31億を超え、自治体の税の根幹を揺るがしている。**どのような対策を講じるのか**。

企画部長：返礼品を受けた区民が恩恵を受け、その他の区民は減収による行政サービスの低下を受けざるを得ない不公平が生じ、制度の歪みが顕著化している。**ふるさと納税による減収は財政運営に深刻な影響があり、特別区として抜本的な見直しを国に求めていく**。

納税者に寄り添う収納対策で豊かな大田区に

野呂：2020年度の特別区民税は約735億と、前年度比12億5559万円、1.74%の増収だった。一方、滞納繰越額の**収入未済額は2億3701万円**と、前年度比675万円の増、**過去7年間連続減少だったが増加した**。コロナ禍の苦しい生活を余儀なくされている**区民への配慮を感じたが、どのような工夫で取り組んできたのか**。

区民部長：納税資力低下者には、生活状況に配慮し、分納計画や福祉へのつなぎ、クレジットカード納付など、納税者に寄り添い、収納事務に取り組んだ。

ケア・マネージャーも守秘義務徹底を

野呂：現在区内には177の居宅介護支援事業所、約600名のケア・マネージャーが従事し、一人約40名の利用者に対応。昨年度の介護保険認定者の総数は約3万1000人を超え、ケア・マネは、利用者の症状や病歴、家族などの個人情報把握している。

介護保険を利用していた区民がお亡くなりになった。訃報はご遺族が伝えるのが常だが、ケア・マネの家族がインターネットに死亡したと記載した。ケア・マネには介護保険法の守秘義務が課され、それは職を辞した後も同様である。居宅介護支援事業所の運営基準にも守秘義務が明記されている。違反すれば、都道府県知事が介護支援専門員の登録を抹消、罰金を課することができる。区長も、居宅介護支援事業者に対して勧告や停止などが可能。区はケア・マネ等に対して、**守秘義務についての研修・教育の徹底、居宅介護支援事業者への法人指導など、安心して利用できる介護保険制度に改善せよ**。



福祉部長：都と連携し、事実関係を確認して適切に対応する。各事業者に法令遵守の徹底を図り、秘密保持義務を研修に盛り込み、事業者指導に取り組む。

中国帰国者センターへの支援拡充を

野呂：2009年、23区に先駆け創設した帰国者センターは中国残留邦人の大切な居場所。

NPO・OCNetへの委託事業として、活動は広く認知されている。昨年度決算額が約1537万円。**コロナ禍で交流サロンでの集いが中止となり、交流ができない状況だった**。言葉が通じない帰国者の不安は大きく、通訳者の存在は大切。ワクチン接種が開始され、医療通訳料金が1.5倍も発生。予算計上のない**緊急対策費を支出し、委託事業者に補填するべきではないか**。

福祉支援担当部長：委託業者と協議し、対応する。

野呂：3月、一人暮らしの帰国者が自殺された。残留邦人を孤立させないための事業予算の確保など、**命が大切にされる支援策を拡充するべきでは**。

福祉支援担当部長：支援員による訪問相談を強化し、現状を把握し、一人一人に寄り添う支援を行う。

社会的養護を必要とする若者に居場所を 若者支援の充実を

野呂：コロナ禍で、高校中退の若者、親の虐待で自宅から避難する若者、児童養護施設退所後、生活に行き詰まっている若者が増えている。彼らが駆け込める居場所がほとんどない。女子高生や若い女性が助けを求め、ある団体には警察や地域の子ども食堂から「団体に置いて欲しい」と依頼がある。先の議会答弁で子ども若者総合相談窓口を作ると方向性が示されたが、若者の自殺予防にもつながる居場所作りも含めた対策を講じるべきでは。

福祉部長：若者の多様な支援ニーズをとらえ、子ども

若者総合相談窓口と連携し、若者への包括的支援体制を整え、地域活動団体の取り組みも視野に入れ、居場所作りも検討する。

緑地保全を

野呂：特別緑地保全地区が西嶺町にでき、区民に喜ばれている。区内の貴重な緑地保全の今後の方向性は。

都市整備部長：樹林地や屋敷林等は制度を活用し、計画的な緑の保全を推進する。



第2回定例会 野呂恵子の一般質問

2021年6月14日

子どものSOSに応える体制を

野呂：2020年度、児童相談所での虐待対応件数は19万3780件と、統計開始以来29年連続の増加。そのうち大田区だけでも約2000件の増加。昨今、信頼できるはずの教師や児相職員による性暴力事件が社会問題化しており、誰にも相談できない子どもがいる。子どもたちの悩みやSOSに応えられる子どもオンブズマンなどの体制作りが必要ではないか。

子ども家庭部長：体制整備は重要。関係機関と連携し支援する。

HPV(子宮頸がん)ワクチンの積極的な勧奨は中止を 子宮頸がん検診にHPV検査の導入を

野呂：HPVワクチン接種後に重篤な健康被害が生じ、8年が経過。大田区でも副反応被害にあった少女がおり、未だ因果関係が認められず、健康被害に苦しんでいる。国は、積極的勧奨を中止しているが、リーフレットには、積極的勧奨を差し控えていることを記載していない。ワクチンのリスクを含め正しい情報周知のため、区の文書に積極的勧奨を差し控えていると明記すべきではないか。

保健所長：区の文書に記載する。

野呂：2013年3月、参議院厚生労働委員会で当時の健康局長は「子宮頸がんは、定期的な細胞診とHPV・DNA検査の併用検診で発見すれば、治療により概ね100%治療する」と答弁。国は検診指針にHPV検査を加えていないが、2019年には236の自

治体でHPV検査の併用検診を実施している。1回の細胞採取で両方の検査が可能。子宮頸がん検診と共にHPV検査も実施するよう改善できないか。

保健所長：HPV検査は既にウイルスに感染しているかを判断するものであり、子宮頸がん検診のほうが有用とされている。

野呂：ワクチン接種の可否は各家庭で決めることだが、これ以上薬害被害者を出さないため、ワクチンについての正しい情報と副反応のデータ提供など丁寧な対応を求める。それとともに、副反応のリスクのない子宮頸がん検診の充実と検診受診率の向上が必要と考える。

コロナ自宅療養者に酸素吸入器の貸与を

野呂：コロナ禍が続く中、私は癌の再発で、呼吸が苦しく、血中酸素濃度を測る毎日だった。初めて酸素吸入器を使用し助けられた。新型コロナウイルス陽性者の肺に炎症が起きた時、酸素吸入器が使えることは、命をつなぐ第一歩だと痛感した。世田谷区では第3波で最大1399名の自宅療養者がいたため、入院までの間、酸素吸入を受けられるようにし、今後も自宅待機者が増えた場合には、訪問看護ステーションや医療機器メーカーと連携し酸素吸入器の設置を行うとのこと。大田区でも今後第5波など緊急時の自宅療養者支援のため、貸与の体制を整えるべきでは。

保健所長：酸素治療法など治療対応の目安が示された。

第1回定例会 野呂恵子のエールおおた区議団代表質問

2021年2月25日

行政のチェック体制強化のため 議員選出監査委員の廃止を

野呂：区の監査委員は、2017年の地方自治法の改正を受け、自治体の判断で議員から監査委員を選任しないことができるようになった。コロナ禍での財政運営の重要性、行政の適正性の確保とチェック体制の強化など、監査の独立性・専門性が求められている。財政の健全化の意味からも、議員選出監査委員の廃止を検討すべきではないか。

区長：議員選出監査委員の選任を続ける。

コロナワクチン接種の自己決定権の保証と 副反応への万全な対策を

野呂：コロナワクチンの接種は努力義務である。接種可否の自己決定権の保証が重要。区の見解は。

区長：接種の可否は区民の意思に委ねられている。接種しない方への差別やいじめがないよう啓発する。

野呂：ワクチン接種後に健康被害が出た時、副反応による因果関係が適正に認定されるよう、国に情報公開と責任ある対処を求めるべきだが、区の見解は。

区長：健康被害救済給付の申請と調査を実施し、正確な情報提供を行う。



..... 議会のご案内

- 2021年第4回定例会：11月26日から12月7日
- ◎ 請願・陳情の締め切り：11月17日
- ◎ 常任委員会：11月30日・12月1日、3日
- ◎ 特別委員会：12月3日

お子様連れでも傍聴できます。手話通訳が必要な方は、事前に議会事務局に連絡をお願いします。
(事務局 TEL：5744-1472 FAX：5744-1541)

..... 野呂恵子プロフィール

- * 1954年 青森県に生まれる
- * 弘前大学卒業後、小学校教員として勤務
- * 1999年 大田区議会議員初当選。現在6期目
- * まちづくり環境委員会に所属
- * 防災安全対策特別委員会に所属

子育て支援の充実と 子どもを支える体制作りを

野呂：困難を抱えた家庭の支援をできるだけ地域の施設で行えるよう、ショートステイ事業等の短期支援事業を区民団体にも委託し、子どもたちを支える体制作りが必要ではないか。

区長：区内団体の活動状況を把握し、検討する。

野呂：区は2024年に児童相談所を設置予定であるが、子どもの未来をどのように描いて設置するのか。

区長：事情にかかわらず、豊かな人間性を育み、未来を創る力を身に付けていただきたい。

野呂：一時保護所は、傷ついた心と身体を子どもが癒す最初の居場所のはずであるが、都では「私語禁止等の規制、男女接触禁止」など、一時保護所ごとの様々なルールで運営されている。権利擁護を第一とする大田区独自のあり方が必要だと考えるが、いかがか。

区長：子どもの権利を第一に考えた、区ならではの支援体制の検討を進める。

野呂：一時保護所は定員を超えることが日常化している。児相運営のカギを握る里親委託の充実が求められる。区の方針は。

区長：より一層強化すべく取り組んでいく。

野呂：児相運営の理念ともいえる条例等について、どのような議論をしているのか。

区長：大田の子どもたちの権利を最大限擁護できる児相設置に向け準備中。

★2021年の通信発行が大幅に遅れました。毎号の予定が、3回の定例会をまとめた発行となったこととお詫びします。病は気からといいますが、在宅酸素吸入器を使用していると、コロナ感染への警戒が格段と増加。感染症対策のため免疫の強化を勧める医師。太陽の光を浴び、ビタミンDを吸収する生活の大切さ。自然と共生できる社会を作りたい。農業経済学の鈴木宣弘先生が、日本の農業は貿易自由化の犠牲にされていると、怒りを込めて語っている。食料自給率37%と低い日本。政府はコロナ禍の食料配布に並んだ若者を見ていたのでしょうか。輸入小麦売渡価格19%増など物価が高騰し、家計は火の車！国を守る基本は食料自給率の向上から。米価を安定させなくては！（恵）